

磁気テープ
利用のしおり
シリーズ

88

平成19年

商業統計表(二次加工統計表)

ファイル利用のしおり

業態別統計編(小売業)
流通経路別統計編(卸売業)
立地環境特性別統計編及び詳細情報(小売業)

財団法人 経済産業調査会
経済統計情報センター

〒104-0061 東京都中央区銀座2丁目8番9号
(木挽館銀座ビル)

TEL (03)3535-5348

FAX (03)3535-5347

URL <http://www.chosakai.or.jp/center/>

(2009.7.13)

目 次

1. 平成19年商業統計表（二次加工統計表）の提供について	1
－業態別統計編、流通経路別統計編、立地環境特性格別統計編－	
2. CD-ROMの仕様	2
3. レコードフォーマット	2
4. ファイル仕様	
(1) キーコード部	3
(2) データ部	7
(3) 整理コード部	9
(4) 立地環境特性格別統計編詳細情報について	10
5. 産業分類コード表	
(1) 卸売業	12
(2) 小売業	13
6. データ部等一覧表	15
(1) 業態別統計編	16
(2) 流通経路別統計編	25
(3) 立地環境特性格別統計編	26
【参考1】業態分類の定義	31
【参考2】流通段階と流通経路の関係	32

1. 平成19年商業統計表（二次加工統計表）の提供について

－業態別統計編、流通経路別統計編、立地環境特性格別統計編－

経済産業省は、平成19年6月1日現在で実施した平成19年商業統計調査の集計結果をとりまとめ、平成20年11月に「商業統計表（第1巻～第4巻）」を同省のホームページで公表し、続いて21年2月に「業態別統計編」と「流通経路別統計編」を、そして3月に「立地環境特性格別統計編」を同様に公表しました。

ただし、立地環境特性格別統計編の詳細1表～詳細3表の詳細情報（商業集積地に関する詳細集計表）に関しては、情報量が膨大なため、パソコンのモニターでの閲覧により公表し、経済産業省調査統計部産業統計室及び当会にて閲覧が可能です。

商業統計調査は、昭和27年に調査を開始し、以後昭和51年までは2年ごとに、その後平成9年までは3年ごとに実施し、9年以降は5年ごとに本調査、中間年（本調査の2年後）に簡易調査を実施することになり、19年は14年に次ぐ2回目の本調査です。

なお、19年調査では、駅改札内事業所や有料道路内事業所等が新たに調査対象となり、立地環境特性格別統計編にはこれらに関する集計結果が掲載されています。

【業態別統計編】

昭和57年に新設された統計編で、小売業の事業所を対象に事業所数、従業者数、年間商品販売額等の調査項目について「百貨店」、「総合スーパー」「コンビニエンス・ストア」等の業態分類別に集計したものの

【流通経路別統計編】

法人組織の卸売業の事業所を対象に事業所数、従業者数、年間商品販売額等の調査項目について、流通段階別及び流通経路別に集計したもので、二次加工統計の中では一番古い統計表で、本調査時にのみ作成

【立地環境特性格別統計編】

昭和54年に新設された統計編で、小売業の事業所を対象に、事業所ごとにその立地環境に応じて5つの特性区分（商業集積地区、オフィス街地区、住宅地区、工業地区、その他地区）のいずれかに格付けし、さらに商業集積地区の事業所については、個々の事業所ごとに商業集積地コードを付与し（平成9年までは「調査区単位」に特性付け及び集積地コードを設定）、事業所数、従業者数、年間商品販売額等の主要項目について特性格別、産業分類別、都道府県別等に集計したものの

当センターでは、これら3編のデータをCD-ROM (Write-once) 等により提供します。提供するファイルの種類は、次のとおりで、いずれも、固定長ファイルとCSVフォーマットの変長ファイルの2種類で提供しています。

- | | |
|-----------------------|-------------------|
| ・業態別統計編 | 1ファイル |
| ・流通経路別統計編 | 1ファイル |
| ・立地環境特性格別統計編 | 1ファイル |
| ・ 〃 詳細1表～詳細3表 | 17ファイル(詳細は10頁に記載) |

これらの二次加工統計表については、昭和60年以降（立地環境特性格別統計編のみ54年以降）の過去データも、CD-ROM等により提供しています。

なお、立地環境特性格別統計編詳細情報に関しては、CD-ROM、プリントアウトでのデータ提供のほかパソコンによるデータ（54年以降のデータ）の閲覧も常時行っています。

2. CD-ROMの仕様

- ・物理フォーマット；IS09660
- ・使用コード；ASCII
- ・ファイル形式とレコード長；
 （固定長テキストファイル）410バイト + 2バイト（復帰改行）
 （CSVファイル）フォーマットの各項目ごとにカンマで区切った可変長
- ・ソート順位；1.統計表番号 2.表内連番 により昇順ソート

3. レコードフォーマット

二次加工統計表は、各編共通フォーマットで、平成11年表以降変更ありません。

1レコードは、キーコード部、データ部、整理コード部からなっています。

キーコード部 5×(4)					データ部 28×(13)										
K					D										
1	2	3	4	5	1	2	3	4	5	6	7	8	9	10	
1	5	9	13	17	21	34	47	60	73	86	99	112	125	138	

データ部													
D													
11	12	13	14	15	16	17	18	19	20	21	22	23	
151	164	177	190	203	216	229	242	255	268	281	294	307	

データ部					表内連番	整理コード部						
D						マ作成日	統計	統計	統計表番号	コード数	データ数	識別コード
24	25	26	27	28	(6)	YY/MM/DD	名	年	号	(1)	(3)	(2)
320	333	346	359	372	385	391	399	400	402	405	406	409

注1) ()内の数字は、固定長ファイル上の各項目ごとのバイト数を示し、下段の数字は、各項目の左端の位置を示す。

注2) CSVファイルの場合は、各項目を半角カンマ「,」で区切り、キーコード部と整理コード部の各項目は、ダブルコーテーションで括った文字扱い、データ部は、前ゼロをはずした数値か秘匿等を示す文字のいずれかの表示（9頁参照）

4. ファイル仕様

(1) キーコード部

各統計表の表側にあたる部分で、K-1からK-5まで5個のエリアが設定され、キーコード部のコード設定は、各編ごとに異なります。

各コードは、4バイトのエリアに右づめ・前ゼロ（産業分類コードは例外で左づめ・後ゼロ）で表示し、使用しないコード欄は、オールゼロの表示です。

各編ごとのコード設定と使用しているコードの種類は、以下のとおりです。

【業態別統計編】

キーコード部のコード設定は、表ごとに異なり（後述の「6. データ部等一覧表」参照）、次の①から⑥のコードの組み合わせになっています。

①業態分類コード（分類の定義は31頁参照）

00	合計	50	5. ドラッグストア
10	1. 百貨店		
11	(1) 大型百貨店	60	6. その他のスーパー
12	(2) その他の百貨店	61	うち各種商品取扱店
20	2. 総合スーパー	70	7. 専門店
21	(1) 大型総合スーパー	71	(1) 衣料品専門店
22	(2) 中型総合スーパー	72	(2) 食料品専門店
		73	(3) 住関連専門店
30	3. 専門スーパー		
31	(1) 衣料品スーパー	80	8. 中心店
32	(2) 食料品スーパー	81	(1) 衣料品中心店
33	(3) 住関連スーパー	82	(2) 食料品中心店
34	うちホームセンター	83	(3) 住関連中心店
40	4. コンビニエンス・ストア	90	9. その他の小売店
41	うち終日営業店	91	うち各種商品取扱店

②産業分類コード

平成14年3月に改訂された日本標準産業分類に準拠した分類のうち、業態別統計編では、小売業の分類(13頁参照)を使用しています。

産業分類コードは、2桁の中分類、3桁の小分類、4桁の細分類コードからなり、4バイトのエリアに左づめ・後ゼロで表示しています。

③区市郡コード

1	区部
2	市部
3	郡部
0	全国または都道府県

④都道府県、東京特別区・政令指定都市コード

都道府県コードと東京特別区・政令指定都市コードを同一欄で表示しています。

[都道府県コード]

01 北海道	16 富山	31 鳥取	46 鹿児島
02 青森	17 石川	32 島根	47 沖縄
03 岩手	18 福井	33 岡山	
04 宮城	19 山梨	34 広島	
05 秋田	20 長野	35 山口	00 全国
06 山形	21 岐阜	36 徳島	
07 福島	22 静岡	37 香川	
08 茨城	23 愛知	38 愛媛	
09 栃木	24 三重	39 高知	
10 群馬	25 滋賀	40 福岡	
11 埼玉	26 京都	41 佐賀	
12 千葉	27 大阪	42 長崎	
13 東京	28 兵庫	43 熊本	
14 神奈川	29 奈良	44 大分	
15 新潟	30 和歌山	45 宮崎	

[東京特別区・政令指定都市コード]

16年調査後※印の4都市が加わり、19年表では、以下の18都市からなっています。

16年表から、工業統計表と同じ60、70番台のコードを使用しています。

60 東京特別区・政令指定都市計	69 静岡市 ※	74 堺市 ※
61 札幌市	70 浜松市 ※	75 神戸市
62 仙台市	71 名古屋市	76 広島市
63 さいたま市	72 京都市	77 北九州市
64 千葉市	73 大阪市	78 福岡市
65 東京特別区		
66 横浜市		
67 川崎市		
68 新潟市 ※		

⑤-1) 従業者規模コード1 (1、3、13表用)

0 計	5 20人～29人
1 2人以下	6 30人～49人
2 3人～4人	7 50人～99人
3 5人～9人	8 100人以上
4 10人～19人	

2) 従業者規模コード2 (12表用)

0 計	4 10人～14人
1 2人以下	5 15人～19人
2 3人～4人	6 20人～24人
3 5人～9人	7 25人以上

⑥売場面積規模コード

0 計	3 100m ² 以上150m ² 未満
1 30m ² 以上 50m ² 未満	4 150m ² // 200m ² //
2 50m ² // 100m ² //	5 200m ² // 250m ² //

【流通経路別統計編】

キーコード部のコード欄は、全表共通で、当該統計表で使用しないコード欄は、ファイル上ではオールゼロの表示です。

- K-1 ; 都道府県コード
- K-2 ; 産業分類コード
- K-3 ; 流通段階・流通経路コード
- K-4 ; 従業者規模コード
- K-5 ; ゼロ

①都道府県コード 前頁の④参照

②産業分類コード

日本標準産業分類（平成14年3月改訂）のうち、流通経路別統計編では、卸売業の分類（12頁参照）を使用し、コードは左づめ・後ゼロの表示です。

③流通段階及び流通経路コード

個々の商店の流通経路の格付けは、商業統計調査の調査項目の「年間商品仕入額の仕入先別割合」及び「年間商品販売額のうち卸売販売額の販売先別割合」の中で、その最も大きい割合の仕入先及び販売先によって決められます。

流通段階と流通経路の関係及びコードは、32頁の【参考2】に記載しています。

() 内の4桁の数字がファイル上のコードです。

④ 従業者規模コード

0	計	5	20人～29人
1	2人以下	6	30人～49人
2	3人～4人	7	50人～99人
3	5人～9人	8	100人以上
4	10人～19人		

【立地環境特性格別統計編】

キーコード部のコード設定は、表ごとに異なり（後述の「6. データ部等一覧表」参照）、次の①から⑩の複数のコードの組み合わせになっています。

①立地環境特性コード

16年と同じ2桁の特性コードを使用しています。

00	計	20	20	オフィス街地区
10	10	30	30	商業集積地区
11	11	40	40	駅周辺型
12	12	50	50	市街地型
13	13			住宅地背景型
14	14			ロードサイド型
15	15			その他

②産業分類コード

業態別統計編同様、小売業に関する産業分類を使用し、2桁・3桁の中・小分類コードは左づめ・後ゼロの表示です（コード表は13頁参照）。

平成19年調査における調査対象の拡充（駅改札内事業所や有料道路内事業所等が新規対象）に伴い、1表～5表では、「うち有料施設内事業所」と「うち駅改札内事業所」の内訳区分が新設され、ファイル上では、これらの内数区分をキーコード欄K-2の産業分類（または業態分類）コード0001～0004で表示（以下の例参照）しています。

なお、これらの内数データの関連は、以下の算式のとおりです。

$$\begin{aligned}
 & K-2 = 0001 & K-2 = 0002 & K-2 = 0004 \\
 \text{うち有料施設内事業所 (A)} &= \text{うち駅改札内事業所 (B)} + \text{うち有料道路内事業所 (D)} \\
 & + \alpha \text{ (「駅改札内」、「有料道路内」以外の有料施設内事業所)}
 \end{aligned}$$

$$\begin{aligned}
 & K-2 = 0002 & K-2 = 0003 \\
 \text{うち駅改札内事業所 (B)} &= \text{うち駅改札内事業所 (C)} \\
 & + \beta \text{ (「11駅周辺型」以外にある駅改札内事業所)}
 \end{aligned}$$

【統計表とファイル上のコード対応例】

刊行物 第2表 (4表)		ファイル上		
特 性 別	産 業 分 類	K-1 特性	K-2 産業(業態)	
10 商業集積地区	小売業計	0000	0000(0000)	
	うち有料施設内事業所(A)	0000	0001(0001)	
	うち駅改札内事業所(B)	0000	0002(0002)	
	商業集積地区計	0010	0000(0000)	
	55 各種商品小売業	0010	5500(0010)	
	551 百貨店、総合スーパー	0010	5510(0011)	
	}	0010	}	
	6099 他に分類されないその他の小売業	0010	6099	
	11 駅周辺型	駅周辺型商業集積地区計	0011	0000(0000)
		うち駅改札内事業所(C)	0011	0003(0003)
55 各種商品小売業		0011	5500(0010)	
551 百貨店、総合スーパー		0011	5510(0011)	
}		0011	}	
6099 他に分類されないその他の小売業		0011	6099	
12 市街地型		計	0012	0000(0000)
		55 各種商品小売業	0012	5500(0010)
		551 百貨店、総合スーパー	0012	5510(0011)
		}	0012	}
	6099 他に分類されないその他の小売業	0012	6099	
	}	}	}	
	}	}	}	
	50 その他地区	その他地区計	0050	0000(0000)
		うち有料道路内事業所(D)	0050	0004(0004)
		55 各種商品小売業	0050	5500(0010)
551 百貨店、総合スーパー		0050	5510(0011)	
}		0050	}	
6099 他に分類されないその他の小売業		0050	6099	

注) ゴシックは、19年新設区分です。

③業態分類コード（業態別統計編と同じ（3頁参照））

4表～5表に関し、業態分類欄の「うち有料施設内事業所」と「うち駅改札内事業所」の新設区分は、業態分類コード0001～0004で表示しています（左頁の例参照）。

④区市郡コード（同上）

⑤都道府県・東京特別区・政令指定都市コード（業態別統計編と同じ（4頁参照））

（60 東京特別区・政令指定都市計 は使用せず）

⑥市区町村コード

平成19年6月1日現在の市区町村コードで、全国で約1,800の市区町村があります。

⑦商業集積地コード

全国で約12,600の商業集積地（商店街）が設定されており、各市区町村ごとに一連番号がつけられています（欠番アリ）。

商業集積地コード表は、商業集積地漢字マスターとして、別途、ファイルにて提供しています（11頁参照）。

⑧集積細分（10表及び詳細情報で使用）

00	全国計、県計、市区町村計	13	住宅地背景型商業集積地
11	駅周辺型商業集積地	14	ロードサイド型商業集積地
12	市街地型商業集積地	15	その他の商業集積地

注）19年表から2桁表示に変更

⑨従業者規模コード

業態別統計編の⑤-1）と同じ（4頁参照）

⑩都市人口規模コード（9表で使用）

0	計	4	20万人以上 30万人未満
1	5万人未満	5	30万人以上 50万人未満
2	5万人以上10万人未満	6	50万人以上100万人未満
3	10万人以上20万人未満	7	100万人以上

（2）データ部

文字どおり各統計表のデータを収納するエリアで、28個（D-1～D-28）のエリアが設定されています。

ファイルでは、原則として、刊行物の片頁あるいは見開き2頁のデータ1行分を1レコードに収納し、見開き4頁以上の場合は、見開き2頁ごとに表を分割しています（業態別統計編の14表では、見開き2頁・上下段ごとに分割）。

表分割は、整理コード部の統計表番号の最下位で表示しています。

データ部には、N個（N；整理コード部のデータ数欄の数値）のデータが収納され、N+1番目以降の未使用エリアは、オールゼロの表示になっています。

各統計表ごとのデータ部収納項目は、後述の「6. データ部等一覧表」に記載しています。
データ1項目の表示方法は、次のとおりです。

①固定長ファイル

データ1項目は、13バイトからなり、最上位の1バイトが秘匿か否か等のデータ種別を表示するフラグエリアで、以下の12バイトがデータを表示する数値エリアです。

数値エリアは、右づめ・前ゼロの表示です。

小数点以下第1位まで表示の構成比のデータは、小数点をはずし、仮想小数点形式で表示しています。

立地環境特性格別統計編について、「商店街数」、「大規模店舗数」の2項目は、刊行物では地域計にのみ数値があり、個々の商業集積地はブランク表示となっており、16年表からこれらを区別するオールブランクの表示を設けています（[例]の「※」参照）。

なお、二次加工統計表は、マイナスデータがないため、データの正負を表示するエリアは、設けていません。

データ1項目（13バイト）



フラグエリア（1バイト）

- 「ブランク」 … 公表数字の場合
- 「-」 … 該当数値なしの場合
- 「X」 … 秘匿の場合

注) 従業者関連項目は、11年表から秘匿対象外

- 「0」 … 未使用データエリア（ダミーのオールゼロ）

[例]

	ファイル	刊行物
公表数字の場合	000123456789	123 456 789
（単位未満）	000000000000	0
（構成比）	000000000885	88.5 %
（該当数値なし）	- 000000000000	-
※ （ブランク）		ブランク

注) 「商店街数」、「大規模店舗数」の2項目に関し、刊行物でブランク表示の箇所は、14年までは「単位未満」あるいは「該当数値なし」の表示を使用していたが、16年からこのブランク表示を使用

秘匿の場合	X 000000000000	X
-------	----------------	---

未使用エリア（ダミーのオールゼロ）	0 000000000000	
-------------------	----------------	--

②CSVファイル

フォーマットの各項目ごとに半角カンマで区切り、データ1項目は、前ゼロをはずした可変長の数値かダブルコーテーションでくくった文字（“-”か“X”）のいずれかの表示です。

なお、前頁に記載のブランク及びN+1番目以降の未使用エリアは、区切りのカンマのみの表示です。

[例]		刊行物
公表数字の場合	123456789	123 456 789
（単位未満）	0	0
（構成比）	885	88.5 %
（該当数値なし）	“-”	-
秘匿の場合	“X”	X

(3) 整理コード部

- ・マスター作成日；提供用マスターファイルの作成年月日を「/」入りのYY/MM/DDで表示
(391～398) （年は西暦年下2桁表示）
- ・統計名；各統計編を英文字1字で表示
(399) G … 業態別統計編
R … 流通経路別統計編
C … 立地環境特性別統計編
- ・統計年；「19」（統計調査年を元号で表示）
(400～401)
- ・統計表番号；上位の2桁は表番号、下位の1桁は表の分割番号を表示し、分割なしの場合は「1」の表示（業態別統計編では、分割番号に「A」、「B」、「C」を使用）
(402～404)
立地環境特性別統計編の詳細情報1表～3表については、14年表から刊行物の続き番号を止め、200番台の「211」、「22*」、「23*」を使用
（「*」は、次頁に記載の1～8の地域ブロック区分を表示）
- ・コード数；各表で使用しているキーコードの数を表示
(405) （流通経路別統計編は、キーコード部固定のため「0」と表示）
- ・データ数；各表のデータ数（N）を表示
(406～408)
- ・識別コード；「08」（データレコードを意味する。）
(409～410)

(4) 立地環境特性格統計編詳細情報について

①統計表の種類

- ・詳細1表—商業集積地区の都道府県別、市区町村別の商店街数、商業集積地（商店街）ごとの事業所数、就業者数、従業者数、年間商品販売額、売場面積、大規模小売店舗の店舗数、延べ店舗数、事業所数、従業者数、年間商品販売額及び売場面積

注1) 就業者と従業者について

従業者＝個人業主＋無給家族従業者＋有給役員＋常用雇用者

就業者＝従業者＋臨時雇用者＋他からの派遣従業者－従業者・臨時雇用者のうち他への派遣従業者

注2) 「店舗数」と「延べ店舗数」について

地域計の「延べ店舗数」は、集積地ごとに該当する大規模小売店舗を積み上げた計をいい、ひとつの大規模小売店舗が複数の集積地にまたがる場合には、地域計の「店舗数」とは必ずしも一致しない。

- ・詳細2表—商業集積地ごとの産業分類小分類別の事業所数（従業者規模別、売場面積規模別）、従業者数、売場面積、年間商品販売額及び販売効率
- ・詳細3表—商業集積地ごとの業態別の事業所数（従業者規模別、売場面積規模別）、従業者数、売場面積、年間商品販売額及び販売効率

②ファイルの種類（フォーマットは2頁、集計項目は30頁参照）

- ・詳細1表 … 1ファイル
 - ・詳細2表 … 全国を8ブロックに分けブロックごとに1ファイル 計8ファイル
 - ・詳細3表 … 全国を8ブロックに分けブロックごとに1ファイル 計8ファイル
- なお、詳細2表、3表については、平成9年表以降、都道府県単位のファイル分割提供も行っています。

③地域ブロック区分（詳細2表、3表）

1. 北海道・東北；01北海道 02青森 03岩手 04宮城 05秋田 06山形
07福島
2. 関東(除首都圏)・北陸；08茨城 09栃木 10群馬 15新潟 16富山 17石川 18福井
3. 首都圏；11埼玉 12千葉 13東京 14神奈川
4. 中部・東海；19山梨 20長野 21岐阜 22静岡 23愛知 24三重
5. 近畿（除阪神）；25滋賀 26京都 29奈良 30和歌山
6. 阪神；27大阪 28兵庫
7. 中国・四国；31鳥取 32島根 33岡山 34広島 35山口 36徳島 37香川
38愛媛 39高知
8. 九州・沖縄；40福岡 41佐賀 42長崎 43熊本 44大分 45宮崎
46鹿児島 47沖縄

整理コード部の統計表番号末尾が、地域ブロック区分を示します。

④商業集積地漢字マスター

データファイルのほか、参考情報として、「商業集積地漢字マスター」を別途ファイルにて提供しています。

このファイルは、立地環境特性格別統計編の10表に対応しており、個々の集積地名を示すレコードのほか、全国計（地域コード欄がオールゼロ）、各都道府県（市区町村・商業集積地コード欄がオールゼロ）、各市区町村（商業集積地コード欄がゼロ）の名称レコードも存在します。

[ファイルの仕様]

- ・物理フォーマット；IS09660
- ・使用コード；ASCII
- ・ファイル形式とレコード長；

（固定長ファイル）以下のフォーマットによる固定長のテキスト形式
レコード長；150バイト+2バイト(復帰改行)

（CSVファイル）フォーマットの縦罫ごとに半角カンマで区切り、各項目は
ダブルコーテーションで括った文字扱いの表示
レコード長；可変長

[フォーマット]

年次元号	地域コード			都道府県名 (漢字5字)	市区町村名 (漢字15字)	商業集積地名 (漢字50字)
	都道府県	市区町村	商業集積地			
(2)	(2)	(3)	(3)	(10)	(30)	(100)
1	3	5	8	11	21	51

注) ()内の数字は、固定長ファイル上の各項目ごとのバイト数を示し、下段の数字は、各項目の左端の位置を示す。

5. 産業分類コード表

(1) 卸売業 (流通経路別統計編用)

(ただし、2桁の中分類は、使用していません。)

0 卸売業計

- | | | | |
|------|------------------------------|------|-----------------------------|
| 49 | 各種商品卸売業 | 523 | 鉱物・金属材料卸売業 |
| 491 | 各種商品卸売業 | 5231 | 石油卸売業 |
| 4911 | 各種商品卸売業
(従業者が常時100人以上のもの) | 5232 | 鉱物卸売業(石油を除く) |
| 4919 | その他の各種商品卸売業 | 5233 | 鉄鋼卸売業 |
| | | 5234 | 非鉄金属卸売業 |
| 50 | 繊維・衣服等卸売業 | 524 | 再生資源卸売業 |
| 501 | 繊維品卸売業(衣服、身の回り品を除く) | 5241 | 空瓶・空缶等空容器卸売業 |
| 5011 | 生糸・繭卸売業 | 5242 | 鉄スクラップ卸売業 |
| 5012 | 繊維原料卸売業(生糸、繭を除く) | 5243 | 非鉄金属スクラップ卸売業 |
| 5013 | 糸卸売業 | 5244 | 古紙卸売業 |
| 5014 | 織物卸売業(室内装飾繊維品を除く) | 5249 | その他の再生資源卸売業 |
| 502 | 衣服・身の回り品卸売業 | 53 | 機械器具卸売業 |
| 5021 | 男子服卸売業 | 531 | 一般機械器具卸売業 |
| 5022 | 婦人・子供服卸売業 | 5311 | 農業用機械器具卸売業 |
| 5023 | 下着類卸売業 | 5312 | 建設機械・鉱山機械卸売業 |
| 5024 | 寝具類卸売業 | 5313 | 金属加工機械卸売業 |
| 5025 | 靴卸売業 | 5314 | 事務用機械器具卸売業 |
| 5026 | 履物卸売業(靴を除く) | 5319 | その他の一般機械器具卸売業 |
| 5027 | かばん・袋物卸売業 | 532 | 自動車卸売業 |
| 5029 | その他の衣服・身の回り品卸売業 | 5321 | 自動車卸売業(二輪自動車を含む) |
| 51 | 飲食料品卸売業 | 5322 | 自動車部分品・附属品卸売業(中古品を除く) |
| 511 | 農畜産物・水産物卸売業 | 5323 | 自動車中古部品卸売業 |
| 5111 | 米麦卸売業 | 533 | 電気機械器具卸売業 |
| 5112 | 雑穀・豆類卸売業 | 5331 | 家庭用電気機械器具卸売業 |
| 5113 | 野菜卸売業 | 5332 | 電気機械器具卸売業
(家庭用電気機械器具を除く) |
| 5114 | 果実卸売業 | 539 | その他の機械器具卸売業 |
| 5115 | 食肉卸売業 | 5391 | 輸送用機械器具卸売業(自動車を除く) |
| 5116 | 生鮮魚介卸売業 | 5392 | 精密機械器具卸売業 |
| 5119 | その他の農畜産物・水産物卸売業 | 5393 | 医療用機械器具卸売業
(歯科用機械器具を含む) |
| 512 | 食料・飲料卸売業 | 54 | その他の卸売業 |
| 5121 | 砂糖卸売業 | 541 | 家具・建具・じゅう器等卸売業 |
| 5122 | 味そ・しょう油卸売業 | 5411 | 家具・建具卸売業 |
| 5123 | 酒類卸売業 | 5412 | 荒物卸売業 |
| 5124 | 乾物卸売業 | 5413 | 畳卸売業 |
| 5125 | 缶詰・瓶詰食品卸売業
(気密容器入りのもの) | 5414 | 室内装飾繊維品卸売業 |
| 5126 | 菓子・パン類卸売業 | 5415 | 陶磁器・ガラス器卸売業 |
| 5127 | 飲料卸売業(別掲を除く) | 5419 | その他のじゅう器卸売業 |
| 5128 | 茶類卸売業 | 542 | 医薬品・化粧品等卸売業 |
| 5129 | その他の食料・飲料卸売業 | 5421 | 医薬品卸売業 |
| 52 | 建築材料、鉱物・金属卸売業 | 5422 | 医療用品卸売業 |
| 521 | 建築材料卸売業 | 5423 | 化粧品卸売業 |
| 5211 | 木材・竹材卸売業 | 5424 | 合成洗剤卸売業 |
| 5212 | セメント卸売業 | 549 | 他に分類されない卸売業 |
| 5213 | 板ガラス卸売業 | 5491 | 紙・紙製品卸売業 |
| 5219 | その他の建築材料卸売業 | 5492 | 金物卸売業 |
| 522 | 化学製品卸売業 | 5493 | 肥料・飼料卸売業 |
| 5221 | 塗料卸売業 | 5494 | スポーツ用品・娯楽用品・がん具卸売業 |
| 5222 | 染料・顔料卸売業 | 5495 | たばこ卸売業 |
| 5223 | 油脂・ろう卸売業 | 5496 | ジュエリー製品卸売業 |
| 5229 | その他の化学製品卸売業 | 5497 | 代理商、仲立業 |
| | | 5499 | 他に分類されないその他の卸売業 |

(2) 小売業 (業態別統計編、立地環境特性別統計編用)

0 小売業計

- 55 各種商品小売業
- 551 百貨店、総合スーパー
- 559 その他の各種商品小売業 (従業者50人未満)

- 56 織物・衣服・身の回り品小売業
- 561 呉服・服地・寝具小売業
- 5611 呉服・服地小売業
- 5612 寝具小売業

- 562 男子服小売業

- 563 婦人・子供服小売業
- 5631 婦人服小売業
- 5632 子供服小売業

- 564 靴・履物小売業
- 5641 靴小売業
- 5642 履物小売業(靴を除く)

- 569 その他の織物・衣服・身の回り品小売業
- 5691 かばん・袋物小売業
- 5692 洋品雑貨・小間物小売業
- 5699 他に分類されない織物・衣服・身の回り品小売業

- 57 飲食料品小売業
- 571 各種食料品小売業

- 572 酒小売業

- 573 食肉小売業
- 5731 食肉小売業(卵、鳥肉を除く)
- 5732 卵・鳥肉小売業

- 574 鮮魚小売業

- 575 野菜・果実小売業
- 5751 野菜小売業
- 5752 果実小売業

- 576 菓子・パン小売業
- 5761 菓子小売業(製造小売)
- 5762 菓子小売業(製造小売でないもの)
- 5763 パン小売業(製造小売)
- 5764 パン小売業(製造小売でないもの)

- 577 米穀類小売業

- 579 その他の飲食料品小売業
- 5791 コンビニエンス・ストア
(飲食料品を中心とするものに限る)
- 5792 牛乳小売業
- 5793 飲料小売業(別掲を除く)
- 5794 茶類小売業
- 5795 料理品小売業
- 5796 豆腐・かまぼこ等加工食品小売業
- 5797 乾物小売業
- 5799 他に分類されない飲食料品小売業

- 58 自動車・自転車小売業
- 581 自動車小売業

- 5811 自動車(新車)小売業
- 5812 中古自動車小売業
- 5813 自動車部分品・附属品小売業
- 5814 二輪自動車小売業(原動機付自転車を含む)

- 582 自転車小売業

- 59 家具・じゅう器・機械器具小売業
- 591 家具・建具・畳小売業
- 5911 家具小売業
- 5912 建具小売業
- 5913 畳小売業
- 5914 宗教用具小売業

- 592 機械器具小売業
- 5921 電気機械器具小売業
- 5922 電気事務機械器具小売業
- 5929 その他の機械器具小売業

- 599 その他のじゅう器小売業
- 5991 金物小売業
- 5992 荒物小売業
- 5993 陶磁器・ガラス器小売業
- 5999 他に分類されないじゅう器小売業

- 60 その他の小売業
- 601 医薬品・化粧品小売業
- 6011 医薬品小売業(調剤薬局を除く)
- 6012 調剤薬局
- 6013 化粧品小売業

- 602 農耕用品小売業
- 6021 農業用機械器具小売業
- 6022 苗・種子小売業
- 6023 肥料・飼料小売業

- 603 燃料小売業
- 6031 ガソリンスタンド
- 6032 燃料小売業(ガソリンスタンドを除く)

- 604 書籍・文房具小売業
- 6041 書籍・雑誌小売業
- 6042 新聞小売業
- 6043 紙・文房具小売業

- 605 スポーツ用品・がん具・娯楽用品・楽器小売業
- 6051 スポーツ用品小売業
- 6052 がん具・娯楽用品小売業
- 6053 楽器小売業

- 606 写真機・写真材料小売業

- 607 時計・眼鏡・光学機械小売業

- 609 他に分類されない小売業
- 6091 たばこ・喫煙具専門小売業
- 6092 花・植木小売業
- 6093 建築材料小売業
- 6094 ジュエリー製品小売業
- 6095 ペット・ペット用品小売業
- 6096 骨とう品小売業
- 6097 中古品小売業(骨とう品を除く)
- 6099 他に分類されないその他の小売業

7. データ部等一覧表

統計表名	キーコード部		データ部																	整理コード部		備考																		
	K-1	2	区市郡	立地環境特性	3	4	5	D-1	1	2	3	4	5	6	7	8	9	10	11	12	13		14	15	16	17	18	19	20	21	22	23	24	25	26	27	28	統計表番号	コード表	データ数
合計		専用駐車場を有する事業所		共用駐車場のみの事業所		来客用駐車場のない事業所																																		
7	都道府県、政令指定都市	都道府県、政令指定都市	区市郡	立地環境特性	3	4	5	D-1	1	2	3	4	5	6	7	8	9	10	11	12	13	14	15	16	17	18	19	20	21	22	23	24	25	26	27	28	071	2	22	14年7表に同じ
8	都道府県、政令指定都市	都道府県、政令指定都市	区市郡	立地環境特性	3	4	5	D-1	1	2	3	4	5	6	7	8	9	10	11	12	13	14	15	16	17	18	19	20	21	22	23	24	25	26	27	28	081	2	19	14年8表の表頭一部変更(調査票改正に伴い、従業者・臨時雇用者うち他への派遣従業者)を追記等)
9	都道府県	都道府県	区市郡	立地環境特性	3	4	5	D-1	1	2	3	4	5	6	7	8	9	10	11	12	13	14	15	16	17	18	19	20	21	22	23	24	25	26	27	28	091	2	20	14年9表に同じ
10	都道府県	都道府県	区市郡	立地環境特性	3	4	5	D-1	1	2	3	4	5	6	7	8	9	10	11	12	13	14	15	16	17	18	19	20	21	22	23	24	25	26	27	28	101	2	7	14年10表に同じ

【参考1】業態分類の定義

(注1)

区 分	セルフ	取扱商品 (注2)	売 場 面 積	営業時間	備 考
1. 百貨店					「百貨店」及び「総合スーパー」は、産業分類「551 百貨店、総合スーパー」に格付けされた事業所である。 「551 百貨店、総合スーパー」とは、衣・食・住にわたる商品を小売りし、そのいずれもが小売販売額の10%以上70%未満の範囲内にある事業所であって、従業員が50人以上の事業所をいう。
1 大型百貨店	×		3000㎡以上(都の特別区及び政令指定都市は6000㎡以上)		
2 その他の百貨店			3000㎡未満(都の特別区及び政令指定都市は6000㎡未満)		
2. 総合スーパー					
1 大型総合スーパー	○		3000㎡以上(都の特別区及び政令指定都市は6000㎡以上)		
2 中型総合スーパー			3000㎡未満(都の特別区及び政令指定都市は6000㎡未満)		
3. 専門スーパー					
1 衣料品スーパー	○	衣が70%以上	250㎡以上		
2 食料品スーパー		食が70%以上			
3 住関連スーパー		住が70%以上			
うちホームセンター		住関連スーパーのうち5991+5992+6022が0%を超え70%未満			
4. コンビニエンスストア		飲食料品を扱っていること	30㎡以上 250㎡未満	14時間以上 終日営業	産業「5791 コンビニエンスストア(飲食料品を中心とするものに限る)」以外も含む。
うち 終日営業店	○				
5. ドラッグストア	○	産業「601」に格付けされた事業所であって6011を扱っていること			
6. その他のスーパー	○				2,3,4,5 以外のセルフ店
うち各種商品取扱店(注3)					
7. 専門店					
1 衣料品専門店	×	561,562,563,564,5691,5692,5699 のいずれかが90%以上			
2 食料品専門店		572,573,574,575,576,577,5792,5793,5794,5795,5796,5797,5799 のいずれかが90%以上			
3 住関連専門店		5811,5812,5813,5814,582,591,592,599,601,602,603,604,605,606,607,6091,6092,6093,6094,6095,6096,6097,6099 のいずれかが90%以上			
8. 中心店					7に該当する小売店を除く。
1 衣料品中心店	×	衣が50%以上			
2 食料品中心店		食が50%以上			
3 住関連中心店		住が50%以上			
9. その他の小売店	×				1,7,8 以外の非セルフ店
うち各種商品取扱店(注3)					

(注1) セルフとは、売場面積の50%以上について、セルフサービス方式を採用している事業所をいう。

(注2) 「取扱商品」の3桁及び4桁の番号は、日本標準産業分類の分類番号に準拠している。また、「衣」「食」「住」とは、商品分類番号上位2桁で衣(56)、食(57)、住(58～60)に分類して集計したものをいう。

(注3) 「各種商品取扱店」とは599に格付けされ、かつ、コンビニエンスストアの定義には該当しない事業所であって、「その他のスーパー」はセルフサービス方式採用、「その他の小売店」はセルフサービス方式非採用の事業所をいう。

【参考2】流通段階と流通経路の関係

流通段階	流通経路（仕入先）	流通経路（販売先）		
卸売 部門計 (0000)	◎第1次卸（1000）			
	○直取引卸（1100）			
	・他部門直取引卸（取引先が他の産業である直取引卸）（1110）			
	生産業者から仕入れ	産業用使用者へ販売	(1111)	
	生産業者から仕入れ	国外へ販売	(1112)	
	国外から仕入れ	産業用使用者へ販売	(1113)	
	国外から仕入れ	国外へ販売	(1114)	
	・小売直取引卸（販売先が小売業者である直取引卸）（1120）			
	生産業者から仕入れ	小売業者へ販売	(1121)	
	国外から仕入れ	小売業者へ販売	(1122)	
	○元卸（1200）			
	生産業者から仕入れ	卸売業者へ販売	(1201)	
	国外から仕入れ	卸売業者へ販売	(1202)	
	◎第2次卸（2000）			
	○中間卸（2100）	卸売業者から仕入れ	卸売業者へ販売	(2101)
	○最終卸（2200）			
	卸売業者から仕入れ	産業用使用者へ販売	(2201)	
	卸売業者から仕入れ	国外へ販売	(2202)	
	卸売業者から仕入れ	小売業者へ販売	(2203)	
	◎その他の卸（3000）			
・販売先が同一企業内である卸（3100）				
生産業者から仕入れ	同一企業内の本支店へ販売	(3110)		
生産業者のうち親会社から仕入れ	同一企業内の本支店へ販売	(3111)		
生産業者のうちその他の生産業者から仕入れ	同一企業内の本支店へ販売	(3112)		
卸売業者から仕入れ	同一企業内の本支店へ販売	(3120)		
国外から仕入れ	同一企業内の本支店へ販売	(3130)		
・仕入先が同一企業内である卸（3200）				
同一企業内の本支店から仕入れ	同一企業内の本支店へ販売	(3210)		
同一企業内の本支店から仕入れ	卸売業者へ販売	(3220)		
同一企業内の本支店から仕入れ	小売業者へ販売	(3230)		
同一企業内の本支店から仕入れ	産業用使用者へ販売	(3240)		
同一企業内の本支店から仕入れ	国外へ販売	(3250)		
・自店内製造品を販売する卸（3300）				
自店内製造品から仕入れ	同一企業内の本支店へ販売	(3310)		
自店内製造品から仕入れ	卸売業者へ販売	(3320)		
自店内製造品から仕入れ	小売業者へ販売	(3330)		
自店内製造品から仕入れ	産業用使用者へ販売	(3340)		
自店内製造品から仕入れ	国外へ販売	(3350)		

注) () 内の4桁の数字がファイル上のコードです。

